

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、グループ管理部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、グループ管理部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	58,533	62,605	233,252
経常利益 (百万円)	7,399	7,942	31,235
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,426	4,416	15,011
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,127	3,825	20,178
純資産額 (百万円)	148,171	164,782	164,533
総資産額 (百万円)	235,893	259,877	256,412
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.26	61.04	207.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.14	60.87	207.27
自己資本比率 (%)	62.2	62.7	63.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社56社（うち連結子会社54社）により構成され、主な事業内容は、フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<日本>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<米州>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<欧州・アジア>

主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成27年2月に、タイにHOSHIZAKI (THAILAND) LIMITEDを設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済政策、金融政策の実施等により、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。一方、昨年の消費税率引上げ以降、消費の低迷が続き、景気の先行きに懸念が残る状況となりました。

海外におきましては、米国において、景気は着実に回復してきました。一方、欧州においては、ギリシャの債務問題の再燃やロシア経済の景気後退懸念の高まり、新興国においては、中国の経済の成長鈍化等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組んだ結果、消費税率引上げに伴う駆け込み需要のあった前年同期を上回る売上高となりました。海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、設備投資が好調に推移したことを背景に、主力製品の拡販に努めました。さらに、グループをあげて、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高626億5百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益83億49百万円（同5.6%増）、経常利益79億42百万円（同7.4%増）となりました。また、四半期純利益は、44億16百万円（同0.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は435億2百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は60億91百万円（同3.3%減）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫等の拡販を推進いたしました。売上高は150億8百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は24億41百万円（同23.6%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。売上高は60億78百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は4億36百万円（同53.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億64百万円増加し、2,598億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34億19百万円増加し、1,936億98百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、661億78百万円となりました。主な要因は、のれんが減少しましたが、有形固定資産、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億14百万円増加し、950億94百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32億73百万円増加し、748億59百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少しましたが、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、202億35百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、1,647億82百万円となりました。為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,371,250	72,386,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,371,250	72,386,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注) 1	31,000	72,371,250	18	7,967	18	5,797

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年4月1日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,333,800	723,338	—
単元未満株式	普通株式 5,850	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	72,340,250	—	—
総株主の議決権	—	723,338	—

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、665株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,029	125,979
受取手形及び売掛金	26,369	33,266
商品及び製品	11,010	12,323
仕掛品	3,569	3,533
原材料及び貯蔵品	8,299	8,588
その他	10,115	10,147
貸倒引当金	△115	△139
流動資産合計	190,279	193,698
固定資産		
有形固定資産	43,334	43,937
無形固定資産		
のれん	6,895	6,383
その他	8,009	7,648
無形固定資産合計	14,905	14,031
投資その他の資産	※1 7,893	※1 8,209
固定資産合計	66,133	66,178
資産合計	256,412	259,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,405	17,830
未払法人税等	3,985	3,643
賞与引当金	3,040	5,896
その他の引当金	1,218	1,199
その他	49,936	46,288
流動負債合計	71,586	74,859
固定負債		
退職給付に係る負債	13,433	13,418
その他の引当金	1,207	1,117
その他	5,652	5,699
固定負債合計	20,293	20,235
負債合計	91,879	95,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,967
資本剰余金	14,470	14,489
利益剰余金	135,005	135,804
自己株式	△1	△1
株主資本合計	157,423	158,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	188
為替換算調整勘定	5,010	4,283
退職給付に係る調整累計額	219	232
その他の包括利益累計額合計	5,412	4,703
少数株主持分	1,697	1,819
純資産合計	164,533	164,782
負債純資産合計	256,412	259,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	58,533	62,605
売上原価	35,466	37,923
売上総利益	23,067	24,682
販売費及び一般管理費	15,161	16,333
営業利益	7,905	8,349
営業外収益		
受取利息	94	108
受取配当金	0	0
その他	133	114
営業外収益合計	228	223
営業外費用		
支払利息	40	58
為替差損	660	544
その他	34	26
営業外費用合計	734	629
経常利益	7,399	7,942
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産廃棄損	3	2
減損損失	61	—
その他	0	—
特別損失合計	73	4
税金等調整前四半期純利益	7,327	7,939
法人税、住民税及び事業税	3,927	4,218
法人税等調整額	△1,026	△712
法人税等合計	2,901	3,505
少数株主損益調整前四半期純利益	4,426	4,433
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	17
四半期純利益	4,426	4,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,426	4,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	5
為替換算調整勘定	△307	△626
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	△298	△608
四半期包括利益	4,127	3,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,047	3,707
少数株主に係る四半期包括利益	79	118

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、HOSHIZAKI (THAILAND) LIMITEDを設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	242百万円	254百万円

2. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
Haikawa Industries Private Limited	640百万円	694百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの少数株主であるSimran Harmeet Singh氏が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	1,281百万円	1,282百万円
のれんの償却額	558	564

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	2,890	40	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	3,616	50	平成26年12月31日	平成27年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,049	11,759	4,723	58,533	—	58,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	834	183	436	1,454	△1,454	—
計	42,884	11,943	5,160	59,988	△1,454	58,533
セグメント利益	6,299	1,976	284	8,560	△654	7,905

(注) 1. セグメント利益の調整額△654百万円には、のれんの償却額△527百万円、無形固定資産等の償却額△185百万円、棚卸資産の調整額86百万円、その他セグメント間取引の調整等△28百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,533	14,707	5,364	62,605	—	62,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	968	300	713	1,983	△1,983	—
計	43,502	15,008	6,078	64,589	△1,983	62,605
セグメント利益	6,091	2,441	436	8,970	△620	8,349

(注) 1. セグメント利益の調整額△620百万円には、のれんの償却額△527百万円、無形固定資産等の償却額△173百万円、棚卸資産の調整額34百万円、その他セグメント間取引の調整等45百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円26銭	61円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,426	4,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,426	4,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,263	72,349
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円14銭	60円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	140	204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(持分取得による会社の買収)

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会決議に基づき、浙江愛雪制冷電器有限公司(以下「愛雪社」)の所有者が保有する持分の一部を取得し、同社を子会社化する予定であります。

(1) 目的

当社グループ製品の中国国内での販売シェア拡大、当社の支援による愛雪社の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(2) 持分取得の相手会社の名称

香港宝星投資有限公司

(3) 買収する会社の名称、事業規模、事業内容等

名称：浙江愛雪制冷電器有限公司

所在地：中国浙江省徳清県

代表者：鄭小華

資本金：5百万米ドル

規模：売上高 127百万元(2014年12月期)

事業内容：中国における業務用冷蔵庫、製氷機等の開発・生産・販売

(4) 持分取得の時期

平成27年6月(予定)

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額：11百万米ドル

取得後の持分比率：51%(内、間接所有51%)

本買収後においても、当社は既存出資者が保有する持分を追加取得し、今後5年間で67%の持分を保有する予定です。

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

2【その他】

平成27年2月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ①期末配当による配当金の総額・・・・・・・・3,616百万円
- ②1株当たりの金額・・・・・・・・50円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年3月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。